## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年9月13日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長
萬家　順一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　12

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
パレットボックス外８件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち「Ａ」、「Ｂ」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒292―8686　千葉県木更津市江川無番地
海上自衛隊航空補給処管理部契約課契約係
武井　大介　電話0438―23―2361　内線441
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年10月１日13時30分　海上自衛隊航空補給処管理部契約課入札室
⑷　入札書の受領期限　平成22年11月２日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月４日13時30分　海上自衛隊航空補給処管理部契約課入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
落札者が契約を結ばないときは、落札金額（入札書に記載した金額の100分の105に相当する金額）の100分の５に相当する金額を違約金として徴収する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Yorozuya, Contract Officer, Director of Administration Department, Air Supply Depot, Japan Maritime Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Pallet Box and 8 items
⑷　Delivery period : 31 March 2012
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ａ．Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ｂ．Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ｃ．Have Grade A or B on “Sale of Product” in the Kanto・Koushinetsu district in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
ｄ．The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15, 2 November 2010
⑻　Contact Point for the Notice : Daisuke Takei Air Supply Depot, Japan Maritime Self Defense Force, Egawa Mubanchi, Kisarazu-shi, Chiba, 292―8686, Japan TEL. 0438―23―2361 ext. 441

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年９月13日
独立行政法人国民生活センター
理事長　野々山　宏

◎調達機関番号　571　◎所在地番号　14

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　早期警戒情報システム（仮称）に係る運用・保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　契約期間　平成22年12月１日～平成27年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」において「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252―0229　神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　経理部経理課　西　貴久雄　電話042―758―3169　又は　〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　経理部管理室
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会を行う日時及び場所　平成22年９月27日（月）17時00分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　４階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年11月５日（金）17時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成22年11月11日（木）17時00分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所　４階会議室